

経済産業大臣

世耕 弘成 殿

檜葉町・富岡町の復興に向けた
緊急要望書

令和元年8月6日

福島県檜葉町長

松本 幸英



福島県檜葉町議会議長

青木 基



福島県富岡町長

宮本 皓一



福島県富岡町議会議長

塚野 芳美



東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故から8年4ヶ月が経過しました。

福島第二原子力発電所が立地する楢葉町及び富岡町においては、復興に向けた歩みを着実に進めているところです。

また、繰り返し要請してきた福島第二原子力発電所の廃炉が、7月31日に正式決定されました。これは、両町民のみならず全県民の強い思いが実現したものであり、原子力災害からの真の復興に繋がるものと認識しております。

一方、この地域を支えてきた原子力産業が失われます。代わるべき産業の創出はもとより、廃炉も一つの産業として発展させなければなりません。

そして、何よりも、この地で生活する町民に再び不安を与えないよう、安全かつ確実な廃炉の実現を求めるものです。

つきましては、福島第二原子力発電所の安全かつ確実な廃炉と、更なる復興の加速化、持続可能な行政サービスに資するため、次の事項について強く要望いたします。

記

1. 福島第二原子力発電所の廃炉
 - (1) 安全かつ確実な廃炉の実現
 - (2) 原子力技術者の確保、育成
 - (3) 廃炉を通じた地域の振興
2. 電源立地地域対策交付金に代わるべき制度の確立
3. 福島イノベーション・コースト構想の推進

1. 福島第二原子力発電所の廃炉

(1) 安全かつ確実な廃炉の実現

廃炉には長い期間を要することから、安全・安心を第一に地元の理解を得ながら作業を進めるよう国が責任をもって指導すること。併せて、放射性廃棄物の最終処分場について国が責任をもって取り組むこと。

(2) 原子力技術者の確保、育成

国は、廃炉に欠かすことのできない人材を継続的に確保すること、加えて、教育訓練による人材の育成についても取り組むこと。

(3) 廃炉を通じた地域の振興

当該地域に「廃炉産業」を集積し、地元企業から資機材等の調達を行うなど、地域全体が廃炉に大きく関わり、持続可能な地域になるよう国は責任をもって指導すること。

2. 電源立地地域対策交付金に代わるべき制度の確立

福島第二原子力発電所の廃炉は、福島第一原子力発電所事故が契機であり、かつ、長期避難による影響が要因であることから、電源立地地域対策交付金の代替制度を構築すること。

3. 福島イノベーション・コースト構想の推進

原子力産業に代わるべき新たな産業の創出を図る「福島イノベーション・コースト構想」の実現にむけ、拠点施設の整備はもとより、企業立地支援や産業集積、人材育成等を関係省庁の横断的な連携を強化し、永続的に取り組むこと。